

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	農地・農業用施設等の復興関連事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○被災した施設等の災害復旧・復興及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。 ○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備等を実施。 災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	11,811	83,861	64,556	62,919	
		補正予算	293,745	1,800	7,297	-		
		前年度から繰越し	-	-	8,689	47,456	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 248,870	▲ 8,689	▲ 47,456	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		44,875	4,922	52,391	112,012	62,919	
	執行額		25,660	4,416	40,067			
執行率(%)		57%	90%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	津波被災農地で、営農再開に向けて取組を行った面積の累計割合 ※23年度補正予算分も含む。	成果実績	%	38	63	70(暫定)		
		目標値	%	39	65	73	74	
		達成度	%	52	85	95		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	津波被災農地で、営農再開に向けた取組を行う面積 ※23年度補正予算分も含む。	活動実績	面積 ha	8,190	5,280	1,590(暫定)	-	
		当初見込み	面積 ha	8,310	5,610	2,230	820	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は多様な工事内容を含むものであり、工事内容毎に工事費が異なることから、単位当たりコストの算定は困難。		単位 当たり コスト					
			計算式	/				

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	農地・農業用施設等災害復旧等事業	53,175	41,247	所要額を計上
	かんがい排水事業費(国営事業地区)	6,903	13,318	所要額を計上
	除塩事業	513	324	所要額を計上
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	600	1,220	所要額を計上
	農村地域復興再生基盤総合整備事業	3,127	6,119	所要額を計上
	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	200	160	所要額を計上
	農水農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	38	111	所要額を計上
	農業水利施設放射性物質対策事業費	-	420	新規事業(直轄農業水利施設放射性物質対策事業)を要求
	計	64,556	62,919	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明							
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東日本大震災により、約2万4千haに及ぶ農地が流失・冠水等し、広域にわたりがれき・ヘドロ等の堆積や塩水の浸入等による被害が生じるなど、甚大な被害が発生。農林水産業は東北地方の基幹産業であることから、東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるためには、災害復旧は必要不可欠な事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・直轄事業においては、原則、全ての工事に一般競争入札を適用している。また、入札の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においては、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。 ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。 ・コスト縮減に向けた取組を強化している。ただし、工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。 ・費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。 ・不用を生じた理由は、津波による堆積土砂の厚さが想定より小さかったことや、被災自治体におけるまちづくり計画等との調整により復旧範囲が縮小したこと等による。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△								
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。 ・成果目標は、農業・農村の復興マスタープラン等に基づき設定し、達成度は着実に向上しており、活動実績も見込みに合ったものとなっている。なお、25年度の目標と成果の差の主な要因は、まちづくり等で他事業との調整によって転用が生じ復旧範囲が縮小したことなどによるもので、復旧は概ね計画的に進んでいる。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果		<p>【国費投入の必要性】</p> <p>・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農林水産業者の経済をもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。</p> <p>【事業の効率性】</p> <p>・コストについては、事業主体がその縮減に努めているが、国としても事業主体に対して指導等を行っている。</p> <p>【事業の有効性】</p> <p>・本事業は、被災地の営農再開を目指し、「農業・農村の復興マスタープラン」等に基づき災害復旧事業等を実施するものである。 ・平成23年度補正予算に農林水産省予算として措置された被災地対策予算と一体的に執行を行っているため、成果実績及び活動実績についてはこれらの予算を含んだものとなっている。</p>							
	改善の方向性		<p>厳しい財政状況を踏まえ、コスト縮減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト縮減の取組を行っているところであり、引き続きコスト縮減を徹底していくこととしている。</p>							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施することにより、被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、これまで被災した農地・農業用施設の災害復旧等を進め、営農再開が可能となった面積の累計割合は70%に達しているが、農地復旧と一体的に農地の大区画化等を実施する予定の農地や、依然海水が浸入しているなど被害が甚大な地域、避難指示区域内の農地等については、引き続き、他事業との調整の進捗や避難指示解除の見込み等を踏まえつつ復旧に取り組む必要がある。

備考

- ・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No.0423)の予算額等を参考記載しているもの。
- ・同事業における平成24年度以降への繰越し額
平成24年度 248,870百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年		平成24年		平成25年
		-	94・100		125

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
52,391百万円

農林水産省へ移替え

農林水産省
40,067百万円

A 農林水産省
40,067百万円
東北農政局
36,283百万円
他2局

管内の都府県に対する交付金の交付事務、農業用施設の復旧及び調査検討、事業実施中の個別地区の工事実施や事業管理等

B 国営事業所等
16,835百万円
仙台東土地改良建設事業所
8,695百万円
他5所

事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。

C 県
23,232百万円
宮城県
12,000百万円
他7県

都府県下の市町村等に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討

D 県営
19,876百万円
宮城県
11,456百万円
他5県

農業用施設等の復旧等

農地・農業用施設等災害復旧事業の実施状況

1. 直轄事業費		
(1)一般競争	23件	8,838百万円
[鹿島建設(株)東北支店 950百万円等]		
(2)指名競争入札	34件	372百万円
[日本振興(株)東北支店 90百万円等]		
(3)随意契約	19件	397百万円
[山和建設(株) 312百万円等]		

※当初契約金額である。

宮城県の執行状況

1. 工事費		
(1)一般競争	34件	7,958百万円
[(株)橋本店 1,508百万円等]		
(2)随意契約	26件	2,437百万円
[(株)荏原製作所 260百万円等]		
(3)指名競争	6件	170百万円
[宮田建設(株) 72百万円等]		
2. 委託料		167百万円
3. 公有財産取得費		10百万円
4. 補償費		14百万円
5. 負担金		99百万円

E 市町村
3,289百万円
千葉県香取市
819百万円
他41市町村

農業用施設等の復旧・整備等

F 土地改良区
67百万円
鶴田川沿岸土地改良区
53百万円
他8土地改良区

農業用施設等の復旧等

千葉県香取市

1. 建設費		
(1)指名競争	43件	846百万円
[永井建設(株) 161百万円等]		
2. 委託料		
(1)指名競争	1件	2百万円
[富士測量(株) 2百万円]		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

鶴田川沿岸土地改良区

1. 工事費		
(1)指名競争	1件	13百万円
[(株)鎌田建設工業 13百万円]		
(2)随意契約	2件	40百万円
[東花建設(株) 31百万円等]		

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。
※建設費は予定価格250万円以上を対象。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東北農政局			E.千葉県香取市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	22,129	工事費	農業用施設等の災害復旧を実施	817
直轄事業費	農業用施設の災害復旧を実施	14,154	委託費	工事施工箇所に近接する家屋の調査	2
計		36,283	計		819
B.仙台東土地改良建設事業所			F.鶴田川沿岸土地改良区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な工事費	8,039	工事費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費等	53
測量設計費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な調査・測量・設計業務費	499			
用地費及補償費	災害復旧工事に要する工事借地等	65			
換地計画委託費	区画整理工事のために必要な換地計画委託費	47			
営繕費	災害復旧事業を行う行政事務に必要な庁舎借上料	8			
宿舍費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	25			
事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	12			
計		8,695	計		53
C.宮城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	11,456			
補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	544			
計		12,000	計		0
D.宮城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費等	10,567			
委託費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な委託費等	167			
公用財産取得費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な賃借料等	10			
補償費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な補償等	14			
負担金	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な負担金等	99			
計		10,857	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務等	36,283	—	—
2	関東農政局	同上	3,692	—	—
3	北陸農政局	同上	91	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.国営事業所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台東土地改良建設事務所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	8,695	—	—
2	印旛沼二期農業水利事業所	同上	2,681	—	—
3	和賀中部農業水利事業所	同上	2,316	—	—
4	東北農政局整備部防災課	同上	2,295	—	—
5	阿武隈土地改良調査管理事務所	同上	797	—	—
6	中津山農業水利事業所	同上	50	—	—
7					
8					
9					
10					

C.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	12,000	—	—
2	福島県	同上	8,742	—	—
3	岩手県	同上	1,378	—	—
4	千葉県	同上	819	—	—
5	茨城県	同上	158	—	—
6	新潟県	同上	91	—	—
7	長野県	同上	34	—	—
8	青森県	同上	9	—	—
9					
10					

D. 県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	農業用施設等の復旧等	11,456	—	—
2	福島県	同上	6,901	—	—
3	岩手県	同上	1,284	—	—
4	茨城県	同上	158	—	—
5	新潟県	同上	67	—	—
6	青森県	同上	9	—	—
7					
8					
9					
10					

E. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県香取市	農業用施設等の復旧等	819	—	—
2	福島県相馬市	同上	589	—	—
3	福島県新地町	同上	493	—	—
4	福島県須賀川市	同上	387	—	—
5	宮城県仙台市	同上	225	—	—
6	福島県南相馬市	同上	150	—	—
7	宮城県登米市	同上	112	—	—
8	宮城県石巻市	同上	85	—	—
9	岩手県一関市	同上	81	—	—
10	福島県天栄村	同上	59	—	—

F. 土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鶴田川沿岸土地改良区	農業用施設等の復旧等	53	—	—
2	安積疏水土地改良区	同上	4	—	—
3	鳴瀬土地改良区	同上	2	—	—
4	涌谷町土地改良区	同上	2	—	—
5	江合川沿岸土地改良区	同上	2	—	—
6	河南矢本土地改良区	同上	2	—	—
7	石巻市北方土地改良区	同上	1	—	—
8	大崎土地改良区	同上	1	—	—
9	志田郡桑折江土地改良区	同上	1	—	—
10					